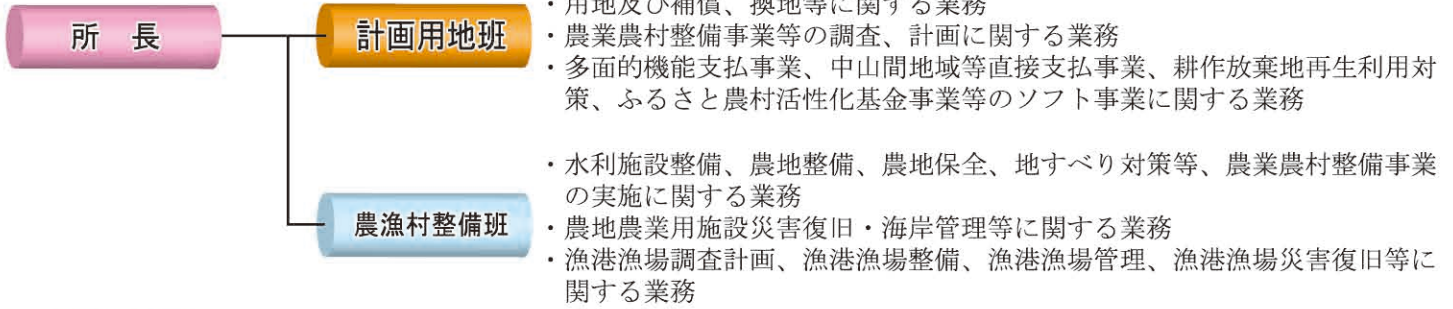


1. 中部農林土木事務所の組織図



2. 地域の概要

中部農林土木事務所の所管する地域は、沖縄本島のほぼ中央に位置し、北はうるま市・読谷村から、南は浦添市・西原町にまたがる4市3町3村の農漁業地域である。

地形は、海岸部の平地と中央部の標高100m前後の台地が緩やかに連なる丘陵地帯からなり、主要河川である天願川と比謝川が東西に流れている。地域の中央部を広大な米軍基地(地域の約23%を占める約6,546ha)が占めており、周辺部に市街地と農漁村が混在する特異な土地利用形態となっている。

圏域面積は、県全体の12.4%にあたる28,332ha、農振地域面積10,834haの内、農用地区域面積は3,364haで圏域面積の11.9%となっている。沖縄県の総人口の43.3%に当たる630,333人が中部に集中し、都市化の進展が著しく、宅地の需要が旺盛なことから、耕地面積の減少の大きな要因となっている。1戸当たりの経営面積は0.88haと小さく、専業農家率は52.8%である。

農業は、さとうきび・花卉を主体に展開され、品目別拠点産地は、サヤインゲン・オクラ・にんじん・マンゴー・洋ラン・グアバ等が認定され、農業の活性化に努めている。漁業は、パヤオ漁・刺し網・1本釣漁・もずく養殖を中心とした沿岸漁業が主で、特にもずく養殖は県内でも屈指の生産量を誇っている。

3. 令和2年度事業概要

(1) 農業農村整備事業

亜熱帯・島しょ性への適合とともに、都市に近い中部管内の農業生産基盤整備を推進するため水利施設整備事業・農地整備事業を実施する。

また、農地や県土等を自然災害(台風等)から守るため、農地保全整備事業・地すべり対策事業・海岸保全施設整備事業等の農地防災事業を実施する。農家のきめ細かい要望に柔軟に応えるべく農業基盤整備促進事業等を実施する。農業農村の活性化及び多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払い交付金事業・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業等を実施する。

(2) 漁港漁場整備事業

地域の漁業は、沿岸漁業、海面養殖業が主で漁船も5t未満が多いのが特色である。漁船の安全確保と漁業の振興を図る必要から、漁村地域整備交付金・水産物供給基盤機能保全事業により、漁港の整備(護岸・波除堤・船揚場・浮棧橋等)を推進する。

(3) 耕地面積と農家数

市町村名	総人口(人)	販売農家(戸)	耕地面積	総農家(戸)	一戸当り耕地面積	専業・兼業別農家(戸)					構成比(%)		
						計	専業	兼業	第1種	第2種	専業	第1種	第2種
うるま市	121,294	374	1,010	939	1.08	374	216	158	64	94	57.8	17.1	25.1
沖縄市	141,462	87	114	209	0.55	87	55	32	14	18	63.2	16.1	20.7
読谷村	39,628	225	762	529	1.44	225	118	107	28	79	52.4	12.4	35.2
嘉手納町	13,471	22	39	39	1.00	22	17	5	3	2	77.3	13.6	9.1
北谷町	28,270	1	8	14	0.57						0.0	0.0	0.0
北中城村	16,674	26	71	119	0.60	26	12	14	5	9	46.2	19.2	34.6
中城村	21,542	130	280	445	0.63	130	55	75	17	58	42.3	13.1	44.6
宜野湾市	98,093	45	42	94	0.45	45	22	23	4	19	48.9	8.9	42.2
西原町	34,741	104	142	329	0.43	104	44	60	17	43	42.3	16.3	41.4
浦添市	115,158	24	6	80	0.08	24	9	15	1	14	37.5	4.2	58.3
農振外市町村	254,992	92	95	227	0.42	91	48	43	8	35	52.7	8.8	38.5
中部管内	630,333	1,038	2,474	2,797	0.88	1,037	548	489	153	336	52.8	14.8	32.4
沖縄県	1,454,184	14,241	37,979	20,056	1.89	14,241	7,497	6,744	1,889	4,855	52.6	13.3	34.1

※総人口は令和元年10月1日現在、農家数はH27年国勢調査

資料：令和2年3月版 農業関係統計